

視察（研修）報告書

令和 5年11月 8日

府中市議会議長 様
創生会会長 様

会派名又は 創生会
議員名 真田 光夫

日 時	令和 5年10月10日（火） から 令和 5年10月12日（木）
研 修 先	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研 修 コ ー ス	市町村議会議員研修（3日間コース）
研 修 タ イ ト ル	人口減少社会における議会の役割
参 加 者	真田 光夫 参加人数：68名
研 修 内 容	目的： 高齢者人口がピークを迎える2040年頃までに、少子高齢化社会が招くインフラの老朽化、労働力不足や担い手不足などにより、多くの深刻な問題の顕著化が懸念されています。この研修では、これらの状況を理解するとともに、人口減少下における地方自治体、地方議会として期待されている役割や今から取り組むべき課題などを考えます。
研 修 内 容	タイトル：地方行政の現状と課題～2040年を見据えて～ 目的： 人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年頃にかけて顕在化する地方行政の諸課題についてお話しいただくとともに、自治体戦略2040構想研究会の報告内容なども踏まえ、目指すべき地方行政の姿についてご講義いただきます。 講師： 武庫川女子大学経営学部 教授 金崎 健太郎 氏 研修内容：未来予測 日本の人口の推移： 2070年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。 日本のピラミッドの変化： 団塊のジュニア世代が65歳となる2040年には、65歳以上が全人口の35%となる。2070年には、人口は8700万人まで減少するが、一方で65歳以上は全人口の約39%となる。 諸外国の合計特殊出生率の推移： 我が国の出生率は、ドイツ、南欧・東方諸国、アジアと共に国際的に最低基準。2021年も1.30と依然として低い水準にあり、長期的な少子化の傾向が継続。 都道府県別の人口増減率： 東京都が全国人口の11.2%を占める。人口増加は東京都のみ。 都道府県別人口の増減要因： 沖縄県が人口減に転じ、全都道府県が自然減少。20道府県が社会増加、他は社会減少。広島県は自然減少、社会現象です。 平成期における地方行政（地方分権、市町村合併） ・国と地方公共団体との関係を「上下・主従」から「対等・協力」へ ・平成の大合併で3232市町村から1727市町村へ 現在は1718市町村

2040年頃までの個別課題

○子育て

5歳未満人口、5～14歳人口ともに減少傾向。
社会構造の変化に即した子育て環境の整備が必要。
幼稚園ニーズは減少、保育所ニーズは増加。

○学校

児童生徒数の減少により小規模校や廃校が増加。

○大学

地方の私立の小規模大学は経営が厳しい。
大学進学率が低い地方圏において、高等教育を受ける機会の更なる喪失につながるおそれ

○高齢者

東京圏を中心に高齢者が2040年にかけて増加する。
1人暮らしの高齢者が増加。
高齢者が増加する東京では、家族や地域の支えが弱い。

○介護

東京圏では、県境を超えて介護施設を利用。
東京都が最も他県への依存度が高い。
介護人材の需要ギャップが拡大。

○インフラ

老朽化したインフラ・公共施設が大幅に増加。
人口減少下では、公営企業（水道）の料金が上昇するおそれ。

○公共交通

地方圏では、高齢者の利用は少なく、主要な利用者である高校生が減少すると、さらに民間事業者の経営環境が悪化するおそれ。
乗合バス、鉄道の廃止路線が増加。

○空間管理

都市では、人口減少により「都市のスポンジ化」やDID（人口集中地区）の低密度化が進行。

○集落

中山間地域では、集落機能の維持が困難になるような低密度化が発生するおそれ。

○防災

首都直下地震災害には、避難所生活者が最大約460万人発生。23区では収容力が不足。

○ 今後の自治体の考え方 ○

スマート自治体への転換

- ・破壊的技術（AI、ロボティクス）を使いこなすスマート自治体へ
- ・自治体行政の標準化・共通化

公共私による暮らしの維持

- ・プラットフォームビルダーへの転換
- ・新しい公共の協力関係の構築
- ・暮らしを支える担い手の確保

圏域マネジメントと二層制の柔軟化

- ・地方圏の圏域マネジメント
- ・二層制の柔軟化

東京圏のプラットフォーム

- ・三大都市圏それぞれの最適なマネジメント
- ・東京圏のプラットフォーム

<p>所 感</p>	<p>この研修を通じて、日本の地方行政における現在の課題と将来の展望について詳細に学ぶことができました。特に、人口減少と高齢化が地方行政に大きな影響を与えることが強調されました。これらの要因は、子育て、学校、大学、高齢者、介護、インフラ、公共交通、空間管理、集落、防災など多くの分野に影響を及ぼし、地方行政にさまざまな課題をもたらすことが予測されました。</p> <p>将来に向けて、スマート自治体への転換や公共と私的な協力の強化が提案されています。また、地方自治体の圏域マネジメントと二層制の柔軟化が必要であり、東京圏におけるプラットフォームの構築も重要だと認識しました。</p> <p>府中市の近未来を考え、課題解決の提案をしなければならぬと感じました。また、備後圏域を考えたマネジメントの具体的な創造も必要だと感じました。</p>
<p>研 修 内 容</p>	<p>タイトル：子育て世代に「選ばれるまち」となるために 目的： 人口減少・少子高齢化が進む中、子育て世代やシルバー世代など幅広い世代から「選ばれるまち 寝屋川」を実現するため、スピード感を持って改革を進められている同市の取組について、今後の方向性、課題などを含め、お話しいたします。 講師： 大阪府寝屋川市長 広瀬 慶輔 氏</p> <p>研修内容 若い子育て世代の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・治安が悪いと感じられている。 ・年間約 1300 人の転出が発生している（自治体の責任）。 子育て環境の改善方法 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ対策が重要であり、教育的アプローチが効果的。 ・寝屋川モデルの導入により、いじめの対応が全国的に注目されている。 ・寝屋川市ではいじめから守る条例を施行し、被害者と加害者を明確に分け、関係修復を試みている。 ・法的アプローチも採用し、民事請求などで市が負担する。 学力向上のための課題 <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上のために家庭の環境や所得差が影響を与える可能性があるが、それだけが問題ではない。 ・家庭での子供との対話時間が重要で、ディベート教育が学力向上に効果的であることが示唆されている。 寝屋川の移住計画 <ul style="list-style-type: none"> ・寝屋川市は広さ 6km×4km の市域を拡大し、人口増加を図る計画を実施。 ・ソフト面とハード面の整備が進行中で、担税力のある世代をターゲットにしている。 マーケティングと市民満足度 <ul style="list-style-type: none"> ・マーケティングが市の成功に重要であり、市民の声が変わることが成功の鍵である。 ・市民課の改善に力を入れており、市民の満足度向上を目指している。 寝屋川市のビジョン <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な競争力を実現し、教育環境と文化の育成に注力。 ・無償化や値下げ競争よりも、持続可能な競争力を強調。 議会とコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> ・議会とコミュニケーションを重視し、施策は説明を行って全会一致で承認されている。 </p>

	<p>財政力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の財政が改善した理由は、首長の政策と取り組みによるもので、持続可能な財政力を目指している。 <p>ディベート教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にもかかわらず、ディベート教育を導入し、児童の能力向上を図っている。 <p>住民の声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の声が変わり、市のブランディングに成功している。 ・市民課への改善と市民満足度向上が重要であることが強調されている。 																																				
<p>所 感</p>	<p>寝屋川市長は、子育て環境の改善、学力向上、市民の声への対応、持続可能な競争力の確立など、さまざまな取り組みを進めていることが分かります。特に市民の満足度向上に力を入れておられます。</p> <p>府中市も「まちのイメージを変える」取り組みが必要であると思われる。担税力のある若い世代の家族に府中市に住んでもらえるように「更なる子育て支援」施策が必要と思われる。</p> <p>寝屋川市では、受付窓口「接客のプロ」（客室乗務員の経験者1人、ホテルの勤務経験者2人）を採用し、市民に寄り添う高いサービスを行っている。府中市も受付窓口「接客のプロ」を公開オーディション方式で採用し（任期付短時間勤務職員）、府中市が変わりつつあることを内外に伝えることが必要と思われる。</p>																																				
<p>研 修 内 容</p>	<p>タイトル：わがまちのありたい姿（ビジョン）を考える</p> <p>目的：</p> <p>各種統計データを用いて地域の未来を予測した「未来カルテ」からの気づきから、将来のわがまちのありたい姿について議論し、バックキャストの手法を用い、それらを実現するために取り組むべき施策について検討します。</p> <p>講師： 千葉大学大学院社会科学研究院 教授 倉阪 秀史 氏</p> <p>研修内容</p> <p>未来カルテ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体別に、このままの傾向が2050年末まで続いたとしたら、そのような社会になるかをさまざまなグラフで示す「気づきのための予測」人口、産業構造、主要産業、保育、教育、医療、介護、公有財産、道路、住宅、住宅供給可能性、廃棄物、エネルギー、農地、農漁業、森林、林業、再生エネルギー、財政等の可視化されている。 <table border="1" data-bbox="496 1608 1401 2074"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年</th> <th>2050年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>37577</td> <td>22872</td> </tr> <tr> <td>年少人口（0～14歳）比</td> <td>10.4%</td> <td>9.3%</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口（15～64歳）比</td> <td>51.3%</td> <td>42.6%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上人口比</td> <td>40.0%</td> <td>48.2%</td> </tr> <tr> <td>75歳以上人口比</td> <td>22.8%</td> <td>32.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">主要産業の就業者人口</td> </tr> <tr> <td>農業</td> <td>457</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>1020</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>卸売業・小売業</td> <td>2384</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉</td> <td>2376</td> <td>2208</td> </tr> <tr> <td>教育学習支援業</td> <td>600</td> <td>627</td> </tr> </tbody> </table>		2020年	2050年	総人口	37577	22872	年少人口（0～14歳）比	10.4%	9.3%	生産年齢人口（15～64歳）比	51.3%	42.6%	65歳以上人口比	40.0%	48.2%	75歳以上人口比	22.8%	32.0%	主要産業の就業者人口			農業	457	176	建設業	1020	345	卸売業・小売業	2384	736	医療・福祉	2376	2208	教育学習支援業	600	627
	2020年	2050年																																			
総人口	37577	22872																																			
年少人口（0～14歳）比	10.4%	9.3%																																			
生産年齢人口（15～64歳）比	51.3%	42.6%																																			
65歳以上人口比	40.0%	48.2%																																			
75歳以上人口比	22.8%	32.0%																																			
主要産業の就業者人口																																					
農業	457	176																																			
建設業	1020	345																																			
卸売業・小売業	2384	736																																			
医療・福祉	2376	2208																																			
教育学習支援業	600	627																																			

製造業	7436	3386
公務	599	336
宿泊業・飲食サービス業	571	184
保育・教育		
幼稚園・保育園在籍者数	1254	747
幼稚園教員・児童福祉事業従事者数	259	207
幼稚園・児童福祉従事者一人当たり幼稚園・保育園在籍者数	4.8	3.6
小学校児童数	932	476
小学校教員数	91	95
教員一人当たり小学校児童数	10.2	5.0
中学校生徒数	544	267
中学校教員数	40	42
教員一人当たり中学校生徒数	13.6	6.4
医療・介護		
病床当たり入院患者数	0.9	0.6
医師一人当たり患者数	51	29
介護受給者数	5188	3646
介護老人福祉施設定員当たり要介護3以上介護受給者数	12.8	18.0
福祉介護事業者当たり介護受給者数	2.4	3.6
認知症患者数	2802	3689
公有財産・道路		
公有財産建物床面積（1000㎡）	221	231
道路面積（1000㎡）	3262	3328
人口一人当たり公有財産建物維持管理費	6.7	11.0
人口一人当たり道路維持費用	2.8	4.6
住宅・供給可能性		
空き家発生可能性（件）	0	5365
廃棄物		
ごみ総排出量	11182	7016
1人1日あたりごみ排出量予測（g）	801	756
農地・農漁業		
農業人口一人当たり耕地面積	2.0	4.6
財政		
歳入-歳出	45	-62

未来ワークショップ

○講義前の政策提言

- ・現在の自分の生活領域の利便性の向上に主な関心が置かれている。
- ・とくに交通関係が約半数を占めている。

○講義後の政策提言

- ・将来のことを考え、さまざまな世代や産業のことを考えた政策提言に進化した。
- ・自らの研究分野（エネルギー）にも絡めた提言が行われた。
- ・高齢者増加を踏まえた交通整備、若者に地元の魅力を伝えて人口流出を防ぐなど、交通・若者に関する提言も公共性を帯びたものになった。
- ・分野間をまたがる提言が行われた。

	<p>カーボンニュートラルシミュレーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体の省エネ、再エネ投資可能性を把握することができるシミュレーターでその自治体の脱炭素の方策と可能性を把握することができる。 <p>脱炭素未来ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自分ごと化」するための仕組みとして良いツールだと思われる。
<p>所 感</p>	<p>未来カルテの予測データは、府中市の将来の社会構造に関する重要な情報を提供しており、政策決定や計画策定に役立つと思われます。また、未来ワークショップを通じて、個人の関心が幅広い社会課題に向けられ、提言が発展していることは、市民参加と政策提案の進化に対する良い例だと思われます。</p> <p>また、カーボンニュートラルシミュレーションと脱炭素未来ワークショップは、環境に対する課題に対処する手段として有用であると考えられます。「自分ごと化」の概念は、地域社会の課題に共感し、参加しやすくする重要なアプローチの一つだと思われます。</p> <p>そこで一度、未来カルテのワークショップを開催したいと思いました。</p>
<p>研 修 内 容</p>	<p>タイトル：人口減少社会における議会の役割</p> <p>目的：</p> <p>住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化する中、地域社会のあり方を議論する議会の役割がより重要になります。この講義では、人口減少社会において求められる議員の役割や議会のあり方について学びます。</p> <p>講師： 明治大学政治経済学部 教授 牛山 久仁彦 氏</p> <p>研修内容</p> <p>1 地方分権と自治体議会を取り巻く環境の変化</p> <p>①地方分権改革の進展</p> <p>地方分権一括法（2000年4月） 地方自治法1条の2 1項</p> <p>地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。</p> <p>②人口減少社会の到来</p> <p>2060年の日本の総人口は1億人を切る見通し →老年人口の増加、生産年齢人口の減少 2042年老年人口がピーク：3935万2千人 ＝人口構造の変化が自治体にとっても大きな問題に</p> <p>③VUCA（ブーカ）の時代</p> <p>従来の世界の枠組みが大きく変化、転換し、これからの先行きが不透明な状況が生まれていることを表現</p> <ul style="list-style-type: none"> 変動性 不確実性 複雑性 曖昧性 <p>2 二元的代表制と自治体議会の役割</p> <p>①自治体の政治システムとしての二元的代表制</p> <p>二元的代表制</p>

日本国憲法 第93条

地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する

2 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、これを直接、これを選挙する。

②二元的代表制の実態

・強い首長と弱い議会

③地方分権改革で拡大する自治体議会の役割

首長権限の強大化

→強い首長を同民主的に統制するか（行政監視機能）

→自治体議会の条例制定権の拡大（政策立案機能）

↓

☆議会が担う行政監視機能と自治立法への期待

市民に見えにくい議会の姿

→自治体議会改革の必要性

スウェーデン：「将来大人になったら選挙に出なさい」と言われている。

3 市町村議会の現状と改革課題

①市町村議会議員の現状

60歳以上の議員が約75% 女性議員の割合は11.6%

②地域政治への関心の低下

低い投票率 → 「民主主義の学校」危機的状況

③議員のなり手不足という問題

大川村の町民総会

1 定数削減・報酬削減の傾向

2 地域政治への関心低下という根本問題

3 自治体議員立候補のハードルの高さ

→人口減少・高齢化時代

④議会への住民参加と制度改革の構想

・議会報告会の開催状況

・議会モニター制度の採用状況

・パブリックコメントの実施状況

・集中専門型：少数の専門的議員と議会参画員

・多数参画型：多数の非専門的議員により議会運営

4 地方分権時代にふさわしい自治体議会改革の方向性

① 行政監視機能の強化

監視型議会というひとつの方向性

議会の政策立案能力こそ地方分権時代に必要

②議会による住民を起点とした政策立案の意義

1. 課題の発見 → 2. 調査・分析 → 3. 企画・立案 → 4. 審議・決定

③議会による政策立案の意義

住民ニーズの確認、住民参加の実践

能動的な政策形成・提案ができる議会へ

	<p>→地方分権時代にふさわしい地域における立法機関としての役割</p> <p>④委員会の活用と改革方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熟議の充実に向けた方策 ・政策立案能力の向上に向けた委員会の活用 ・委員間審議による議会政策サイクルの整備や委員会の有機的連携による議会の課題設定への貢献・行政評価の実施 <p>⑤議会審議の充実に向けた方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一問一答方式の導入 ・反問の導入 ・議員間の自由討議の充実・強化 ・委員会の機能強化など <p>⑥議会の取り組み事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田市議会 <p>5 むすびにかえて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権時代の自治体に議会に求められるもの <p>→自治体議会を取り巻く環境は劇的に変化した。 本格化しはじめた人口減少社会 VUCA時代の到来 コロナ禍の提起した課題とポストコロナへの地域社会への展望 地方分権改革の進展と自治体議会への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体議会をめぐる地方制度改革の状況 住民に開かれた議会へ 立候補環境の整備 自治体議会における夜間・休日議会の開催 ハラスメント相談窓口の設置 議会が果たすべき役割や職員の心構えを地方自治法に明記へ <p>歴史を見れば、市町村は政策のトップランナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民との関係を強化すると共に、政策能力を向上させる ・若者の政治参加を促進するためのシチズンシップ教育への期待 ・自治体議会は「民主主義の学校」の不可欠な要素
<p>所 感</p>	<p>地方分権時代における自治体議会の変化と課題について詳細に学びました。地方分権改革、人口減少、VUCA時代の到来などの要因が、自治体議会に新たな役割と責務を課している時代だと言えます。</p> <p>特に注目すべきは、強い首長と弱い議会の存在と、議会の政策立案機能の強化が必要とされていることです。また、高齢化の議員、住民の低い関心、議員不足などの課題も取り上げられており、若者の政治参加を促進するためにシチズンシップ教育の必要性も強調されました。</p> <p>学んだことは、実学として活かしてまいりたい。</p>